

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月28日
【中間会計期間】	第18期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	みらい証券株式会社
【英訳名】	Mirai Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上島 健史
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目2番9号
【電話番号】	03(5299)6111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 砂川 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目2番9号
【電話番号】	03(5299)6111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 砂川 敏夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	49,393	70,459	107,802	99,247	157,812
純営業収益 (千円)	49,393	70,459	107,802	99,247	157,812
経常利益又は経常損失 () (千円)	59,592	22,913	11,607	118,520	18,288
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 () (千円)	170,152	43,881	10,757	183,540	41,609
中間包括利益又は包括利益 (千円)	171,929	43,564	9,935	188,170	34,843
純資産額 (千円)	327,452	267,647	286,303	311,211	276,368
総資産額 (千円)	415,271	297,267	315,636	343,068	306,140
1株当たり純資産額 (円)	8,711.61	7,120.54	7,616.89	8,279.55	7,352.56
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	4,526.78	1,167.43	286.18	4,882.94	1,106.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.85	90.03	90.70	90.71	90.27
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,534	37,887	7,119	68,776	30,957
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,905	200	2,400	47,035	1,210
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	139,057	88,257	105,717	125,945	96,197
従業員数 (名)	8	8	9	8	9

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間純利益又は中間(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	8,894 (5,400)	60,100 (58,052)	41,410 (38,897)	51,167 (13,803)	121,365 (112,424)
純営業収益 (千円)	8,894	60,100	41,410	51,167	121,365
経常利益又は経常損失() (千円)	43,148	27,421	39,296	47,815	50,614
中間純利益又は中間(当期) 純損失() (千円)	133,945	38,175	12,032	182,325	37,723
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)
純資産額 (千円)	382,853	291,662	307,144	331,225	296,190
総資産額 (千円)	401,452	306,039	321,175	347,619	310,512
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.36	95.30	95.63	95.28	95.38
自己資本規制比率 (%)	434.5	218.9	209.3	368.0	239.2
従業員数 (名)	6	6	7	6	7

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 自己資本規制比率は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値を基に算出したものであります。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

	従業員数（名）
連結会社合計	9
合計	9

(注) 1 当社グループは、投資・金融サービス業という単一事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員（名）	7
--------	---

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により円安・株高傾向が継続し、企業収益や雇用情勢においても改善傾向が見られ、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、経営基盤の改善及び収益力の向上に努めております。

国内の企業再生コンサルティング業務においては、中小企業再生支援協議会を活用した再生案件の相談が増加し、案件化が継続的にできたことから、収益拡大を図ることができました。日中間ビジネスにおいても、日中双方からの相談案件を数多くいただいており、収益拡大が期待できる状況となり、成功報酬に結び付けるべく尽力しております。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は、107,802千円（前年同期70,459千円）、純営業収益は107,802千円（前年同期70,459千円）、経常利益11,607千円（前年同期は経常損失22,913千円）、親会社株主に帰属する中間純利益10,757千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失43,881千円）となりました。

<営業収益>

部門		前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
証券業務	委託手数料	-	0.0	-	0.0
	引受け・売出し手数料	-	0.0	-	0.0
	募集・売出しの取扱手数料	-	0.0	-	0.0
	トレーディング損益	-	0.0	-	0.0
	その他	406	0.5	6	0.0
	小計	406	0.5	6	0.0
証券業に関連する業務	投資事業組合等管理収入	-	0.0	-	0.0
	情報提供・コンサルティング収入	67,901	96.3	105,282	97.6
	営業投資有価証券売買損益	1,801	2.5	2,269	2.1
	その他	102	0.1	-	0.0
	小計	69,805	99.0	107,551	99.7
金融収益		246	0.3	244	0.2
合計		70,459	100.0	107,802	100.0

(注) 証券業務「その他」及び証券業に関連する業務「情報提供・コンサルティング収入」「その他」は、中間連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれております。

(証券業務)

当中間連結会計期間において、株式売買高120千円（前年同期20,158千円）及び手数料収入6千円（前年同期406千円）となりました。債券及び受益証券については取扱いがございませんでした。

(証券業に関連する業務)

当中間連結会計期間において、情報提供・コンサルティング収入は105,282千円（前年同期67,901千円）となりました。また、当社グループが直接保有する株式と出資先の投資事業組合等が保有する株式の売却及び持分損益の取込等から営業投資有価証券売買損益として2,269千円（前年同期1,801千円）を計上しました。

(金融収支)

当中間連結会計期間における金融収益は、投資先からの配当金の減額等により244千円(前年同期246千円)となりました。

<販売費・一般管理費>

当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は、職員の1名増員により人件費59,385千円(前年同期55,298千円)と増加したため、99,438千円(前年同期94,916千円)となりました。

<営業外損益>

当中間連結会計期間の営業外収益は、雑収入2,461千円(前年同期728千円)と増加したため、営業外損益は3,243千円の利益(前年同期1,543千円の利益)となりました。

<特別損益>

当中間連結会計期間の特別損益(前年同期20,311円の損失)はございませんでした。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「現金及び現金同等物の当中間期末残高」は、前連結会計年度末と比較し9,519千円の増加(前年同期は37,687千円の減少)となりました。なお、「現金及び現金同等物の期首残高」は96,197千円であり、「営業活動におけるキャッシュ・フロー」による資金の増加7,119千円及び、「投資活動によるキャッシュ・フロー」による資金の増加2,400千円の結果、当中間連結会計期間末残高は105,717千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの詳細は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は7,119千円(前年同期37,887千円の減少)となりました。これは、「税金等調整前中間純利益」の計上による資金の増加11,607千円及び「営業投資有価証券」の減少による資金の増加2,662千円に対して、「未収収益」の増加による資金の減少6,463千円等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の増加は2,400千円(前年同期200千円の増加)となりました。これは、「長期未収入金の回収」による資金の増加2,400千円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の増減は(前年同期はございません)はございませんでした。

なお、「事業の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

証券業務の状況

a 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	委託手数料	-	-	-	-	-
	引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
	募集・売出しの取扱手数料	-	-	-	-	-
	その他の受入手数料	406	-	-	-	406
	計	406	-	-	-	406
当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	委託手数料	-	-	-	-	-
	引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
	募集・売出しの取扱手数料	-	-	-	-	-
	その他の受入手数料	6	-	-	-	6
	計	6	-	-	-	6

b トレーディング損益の内訳

区分	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	-	-	-	-	-	-
債券等トレーディング損益	-	-	-	-	-	-
その他のトレーディング損益	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-

証券業に関連する業務の状況

a 投資事業組合等の管理運営業務

イ 当社グループが運営の任にあたる投資事業組合等の状況は、以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資事業組合受入出資金総額(千円) (期末日現在)	1,000	1,000
投資事業組合数(組合) (期末日現在)	1	1
投資事業組合等管理収入(千円)	-	-

ロ 新規に設立又は受入出資金総額が増加した投資事業組合等は以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資事業組合受入出資金総額(千円)	-	-
投資事業組合数(組合)	-	-

b 情報提供・コンサルティング業務

区分	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
件数(件)	16	31
情報提供・コンサルティング収入(千円)	67,901	105,282

(注) 情報提供・コンサルティング収入は、中間連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれております。

c 営業投資業務
 (投資会社数)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (社)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) (社)
株券	18	18
債券	-	-
その他	1	1
合計	19	19

(注) 上記投資会社数には、投資事業組合等から行った間接的な投資は含まれておりません。

(営業投資有価証券売買損益)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
営業投資業務	-	-	-	376	-	376
投資事業組合等損益	1,801	-	1,801	2,645	-	2,645
合計	1,801	-	1,801	2,269	-	2,269

(注) 上記には、投資事業組合持分に係る営業投資有価証券売買損益を含んでおります。

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3【事業等のリスク】

半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成27年9月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について

当社グループは、公開会社や中堅・中小企業の新規事業の育成、事業の成長と拡大、企業再生等を目的として、総資産の約16%を営業投資有価証券、投資事業組合等への出資に充当しております。

当社グループが保有する営業投資有価証券及び投資事業組合等への出資のうち、時価のある有価証券については時価の下落により、時価のない有価証券については実質価値の下落により、営業投資有価証券及び投資事業組合出資金の評価額の増減等とおして当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

これに関する当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、日本経済の景気変動、株式市場の変動、海外の政治・経済情勢、投資先の業績の悪化などに起因すると考えられます。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動

当中間連結会計期間において連結営業収益は107,802千円となっており、前中間連結会計期間と比較して約53%増加しております。現金及び現金同等物は当中間連結会計期間において105,717千円の残高となっており、前中間連結会計期間末に比べ17,459千円増加しております。営業活動によるキャッシュ・フローが黒字となったことが要因ですが、現金及び現金同等物の残高不足が続いている状況にあります。これは継続的に営業活動によるキャッシュ・フローを黒字化できていないことに起因するものと考えられます。

(3) 人材の育成について

当社グループは、受入手数料のほとんどを情報提供・コンサルティング収入が占めております。これは当社グループが資本政策にかかるコンサルティング業務を事業の柱のひとつと捉えているためであります。コンサルティング業務の遂行は、長年の経験と金融知識等に精通する有能な人材に依存しており、当社グループの企業成長には、スキルの高い人材の確保と育成が重要と認識しております。このような人材の確保又は育成ができなかった場合には、コンサルティング業務の遂行による当社グループの収益確保等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループが営む証券業務につきましては、金融商品取引法及びその関連法令、日本証券業協会や金融商品取引所の規則等の適用を受けております。また、投資事業組合の組成・運営等では、投資事業有限責任組合法の適用を受けております。当社グループは他の証券会社と同様に、金融庁及び日本証券業協会から検査を受け、その結果によっては何らかの指導・ペナルティー等を受けるおそれがあります。当社グループといたしましては、法令遵守に務めておりますが、検査の結果、指導・ペナルティー等を受けた場合には、当社グループの事業活動に制限が課せられ、又は当社グループの業績や事業計画の遂行等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、金融商品取引法及びその関連法令、投資事業有限責任組合法、日本証券業協会や金融商品取引所の規則等が改正され、それにより当社グループの事業遂行等に影響を受ける可能性があります。

(5) システム関連について

当社グループの証券業務処理は、独自のコンピュータ・システムを使用しており、システムの故障、処理能力の限界又はその他の要因により重大なトラブルが発生した場合には、当社グループの業務遂行に悪影響を及ぼすと同時に顧客からの信用の失墜を招く可能性があります。

(6) 顧客情報の漏洩について

当社グループの役員員に対しましては、データベースへのアクセス履歴を記録する防衛策を講じると共に、システム制御により当社グループ内部からの情報漏洩を防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にも拘らず情報漏洩が発生した場合には、当社グループは損害賠償を負う可能性があり、顧客からの信用失墜を招く可能性があります。

(7) 小規模組織における管理体制について

当社グループは平成27年9月30日現在、従業員9名と会社規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、当社グループの業容拡大に応じて、人員の増強、内部管理体制や社内システムの充実を図る所存ではありますが、当社グループの事業拡大や人員増強に対して適切な組織対応ができなかった場合には、今後の事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社グループは、前々期の連結会計年度において営業損失124,308千円、親会社株主に帰属する当期純損失183,540千円、前期の連結会計年度において営業損失26,650千円、親会社株主に帰属する当期純損失41,609千円を計上しておりました。当中間連結会計期間においては、営業利益8,364千円、親会社株主に帰属する中間純利益10,757千円を計上し、対応策が徐々に実りつつある状況にあります。

金融商品取引法及び金融商品取引業者等に関する内閣府令に基づく自己資本規制比率は209.3%を維持しておりますが、継続的な営業損失の計上により、当中間連結会計期間において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象等を解消するために、継続的に次の対応策を実施致しております。

- 1．当社グループの特色を生かした連携の強化
- 2．M & Aアドバイザー事業の収益拡大
- 3．企業再生アドバイザー事業の収益拡大
- 4．中国関連ビジネス（日中間のアドバイザー事業等）の収益拡大
- 5．営業投資有価証券の資金化促進

これらの対応策の継続することで収益の拡大を図り、当該事象の早期解消に努めて参ります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。中間連結財務諸表の作成にあたっては「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について」に記載しております。なお、重要な会計方針及び見積りに関連して「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に「(1) 営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について」を記載しておりますが、特に重要と考える項目は次のとおりです。

営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価しております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについては実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したものについては、社内の減損処理基準にしたがって実質価額まで減損処理しております。

貸倒引当金

貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

(2) 当年度の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、受入手数料が105,288千円（前年同期68,411千円）で営業投資有価証券売買損益2,269千円（前年同期1,801千円）を計上したこと等により、営業収益は107,802千円（前年同期70,459千円）、金融費用を差し引いた純営業収益は107,802千円（前年同期70,459千円）、営業利益8,364千円（前年同期は営業損失24,457千円）、経常利益11,607千円（前年同期は経常損失22,913千円）となり、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は10,757千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失43,881千円）となりました。

なお、業務内容別の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (1) 営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から9,519千円増加し、105,717千円となっております。これは、当中間連結会計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローによる資金の増加7,119千円などによります。なお、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループの事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策については「第2 事業の状況 3 事業等のリスク(8) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,400
計	96,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	38,500	38,500	非上場・非登録	(注)1、2
計	38,500	38,500	-	-

(注)1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年9月30日	-	38,500	-	3,005,000	-	424,085

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ミライホールディングス(株)	東京都中央区日本橋三丁目8番14号	9,571	24.85
(株)ビッグベン	東京都台東区雷門二丁目19番17号	4,440	11.53
上島 健史	神奈川県横浜市都筑区	2,300	5.97
(株)共栄	東京都杉並区高井戸西二丁目10番2号	1,920	4.98
(株)すかいらーく	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号	1,901	4.93
(株)ユニマットライフ	東京都港区南青山二丁目12番14号	1,443	3.74
みらい証券役員持株会	東京都中央区日本橋三丁目2番9号	1,298	3.37
加賀電子(株)	東京都千代田区神田松永町20番地	1,200	3.11
(株)ヒロホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,000	2.59
日本アジア投資(株)	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地	901	2.34
計	-	25,974	67.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 912	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,588	37,588	-
発行済株式総数	38,500	-	-
総株主の議決権	-	37,588	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) みらい証券株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目2番9号	912	-	912	2.36
計	-	912	-	912	2.36

2【株価の推移】

当社の株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

4【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第17期中 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	委託手数料	-	-	-	-	-
	引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
	募集・売出しの取扱手数料	-	-	-	-	-
	その他の受入手数料	-	-	-	58,052	58,052
	計	-	-	-	58,052	58,052
第18期中 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	委託手数料	-	-	-	-	-
	引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
	募集・売出しの取扱手数料	-	-	-	-	-
	その他の受入手数料	-	-	-	38,897	38,897
	計	-	-	-	38,897	38,897

(2) トレーディング損益の内訳

区別	第17期中 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			第18期中 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	-	-	-	-	-	-
債券等トレーディング損益	-	-	-	-	-	-
その他のトレーディング損益	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-

(3) 自己資本規制比率

		第17期中 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	第18期中 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
基本的項目 (百万円) (A)		291	307
補完的項目	評価差額金(評価益)等 (百万円)	-	0
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	0	0
	一般貸倒引当金 (百万円)	-	-
	長期劣後債務 (百万円)	-	-
	短期劣後債務 (百万円)	-	-
計 (百万円) (B)		0	0
控除資産 (百万円) (C)		189	223
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (百万円) (D)		102	83
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	7	4
	取引先リスク相当額 (百万円)	4	0
	基礎的リスク相当額 (百万円)	34	35
計 (百万円) (E)		46	39
自己資本規制比率(D) ÷ (E) × 100 (%)		218.9	209.3

(注) 上記は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

a 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第17期中(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	20	-	20
第18期中(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	0	-	0

b 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第17期中(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	-	-	-
第18期中(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	-	-	-

c 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第17期中(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	-	-	-
第18期中(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	-	-	-

d その他

期別	新株引受権 証書（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証書 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
第17期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	-	-	-	-	-	-
第18期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	-	-	-	-	-	-

受託取引の状況（上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。）

期別	新株引受権 証書（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証書 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
第17期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	-	-	-	-	-	-
第18期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	-	-	-	-	-	-

(5) 有価証券の引受け・売出し業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況

株券

期別	引受高 （百万円）	売出高 （百万円）	募集の取扱高 （百万円）	売出しの取扱 高（百万円）	私募の取扱高 （百万円）
第17期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	-	-	-	-	-
第18期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	-	-	-	-	-

債券

期別	種類	引受高 （百万円）	売出高 （百万円）	募集の取扱高 （百万円）	売出しの取扱 高（百万円）	私募の取扱高 （百万円）
第17期中 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	国債	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-
第18期中 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	国債	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第17期中 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	-	-	-	-	-
第18期中 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	-	-	-	-	-

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第17期中 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-
第18期中 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-

(6) その他業務

保護預り業務

期別	第17期中間会計期間末 (平成26年9月30日)		第18期中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券(千株)	1,192	-	1,140	-
債券(百万円)	-	-	-	-
受益証券 (百万口)	単位型	-	-	-
	追加型	株券	-	-
		債券	-	-
新株引受権証書(ワラント)	-	-	-	-

信用取引における有価証券の貸借に伴う業務

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客に売付けている代金	
	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)
第17期中間会計期間末 (平成26年9月30日)	-	-	-	-
第18期中間会計期間末 (平成27年9月30日)	-	-	-	-

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人五大により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,197	105,717
預託金	10,000	10,000
顧客分別金信託	10,000	10,000
営業投資有価証券	54,087	51,425
前払費用	4,492	3,843
未収入金	1,601	1,324
未収収益	27,079	33,542
その他	-	57
流動資産計	193,459	205,910
固定資産		
有形固定資産	18,500	18,500
建物	0	0
器具備品	0	0
土地	8,500	8,500
無形固定資産	120	105
ソフトウェア	120	105
電話加入権	0	0
投資その他の資産	104,060	101,120
投資有価証券	226,050	225,510
長期未収入金	27,364	24,964
長期貸付金	199,000	199,000
長期差入保証金	21,267	21,267
長期前払費用	4,590	4,590
その他	3	3
貸倒引当金	174,214	174,214
固定資産計	112,681	109,725
資産合計	306,140	315,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	2,727	1,224
前受収益	108	108
未払金	4,528	4,754
未払費用	1,807	12,543
繰延税金負債	727	172
未払法人税等	5,472	6,788
その他	473	273
流動負債計	15,845	25,864
固定負債		
資産除去債務	3,456	3,466
繰延税金負債	90	-
訴訟損失引当金	10,380	-
固定負債計	13,926	3,466
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	30	30
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	29,772	29,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,005,000	3,005,000
資本剰余金	424,085	424,085
利益剰余金	3,099,090	3,088,333
自己株式	57,456	57,456
株主資本合計	272,539	283,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,150	71
為替換算調整勘定	2,678	2,936
その他の包括利益累計額合計	3,828	3,007
非支配株主持分	-	-
純資産合計	276,368	286,303
負債・純資産合計	306,140	315,636

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益		
受入手数料	68,411	105,288
その他の受入手数料	68,411	105,288
営業投資有価証券売買損益	1,801	2,269
金融収益	246	244
営業収益計	70,459	107,802
金融費用	-	-
純営業収益	70,459	107,802
販売費・一般管理費	94,916	99,438
取引関係費	10,261	11,437
人件費	55,298	59,385
不動産関係費	14,259	13,989
事務費	3,446	3,675
減価償却費	15	15
租税公課	4,672	6,938
その他	6,963	3,997
営業利益又は営業損失()	24,457	8,364
営業外収益	1,758	3,457
受取利息	1,003	996
為替差益	27	-
雑収入	728	2,461
営業外費用	215	213
支払利息	10	10
持分法による投資損失	166	135
雑損失	38	44
為替差損	-	23
経常利益又は経常損失()	22,913	11,607
特別損失	20,311	-
貸倒引当金繰入額	11,550	-
投資有価証券評価損	8,761	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	43,224	11,607
法人税、住民税及び事業税	710	1,030
法人税等調整額	53	180
法人税等合計	656	850
中間純利益又は中間純損失()	43,881	10,757
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	43,881	10,757

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	43,881	10,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,386	1,079
為替換算調整勘定	530	662
持分法適用会社に対する持分相当額	1,173	404
その他の包括利益合計	316	821
中間包括利益	43,564	9,935
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	43,564	9,935
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,005,000	424,085	3,057,481	57,456	314,148
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失()	-	-	43,881	-	43,881
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	43,881	-	43,881
当中間期末残高	3,005,000	424,085	3,101,362	57,456	270,266

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,538	1,397	2,936	-	311,211
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失()	-	-	-	-	43,881
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,386	1,703	316	-	316
当中間期変動額合計	1,386	1,703	316	-	43,564
当中間期末残高	2,925	305	2,619	-	267,647

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,005,000	424,085	3,099,090	57,456	272,539
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	10,757	-	10,757
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	10,757	-	10,757
当中間期末残高	3,005,000	424,085	3,088,333	57,456	283,296

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,150	2,678	3,828	-	276,368
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	-	-	10,757
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,079	257	821	-	821
当中間期変動額合計	1,079	257	821	-	9,935
当中間期末残高	71	2,936	3,007	-	286,303

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	43,224	11,607
減価償却費	15	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,550	-
持分法による投資損益(は益)	166	135
受取利息及び受取配当金	1,003	996
支払利息	10	10
立替金の増減額(は増加)	1,005	57
投資有価証券評価損益(は益)	8,761	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	2,576	2,662
未収入金の増減額(は増加)	693	277
前払費用の増減額(は増加)	2,249	649
未収収益の増減額(は増加)	16,556	6,463
未払金の増減額(は減少)	27	226
未払費用の増減額(は減少)	30	356
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	-	2,026
預り金の増減額(は減少)	769	1,503
その他	1,615	1,081
小計	37,470	7,864
利息及び配当金の受取額	1,003	996
法人税等の支払額	1,420	1,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,887	7,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期未収入金の回収による収入	200	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	200	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,687	9,519
現金及び現金同等物の期首残高	125,945	96,197
現金及び現金同等物の中間期末残高	188,257	105,717

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

みらいエフピー株式会社

日中産権交易所株式会社

北京未徠富聘財經諮詢有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

北京北登投資顧問有限公司

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は以下の通りであります。

9月 2社

6月 1社

連結子会社の中間決算日が6月の会社については各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

イ 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等による時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ハ 投資事業組合等への出資

組合の最近の財務諸表に基づき、中間連結貸借対照表については資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、中間連結損益計算書については、損益項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10~15年、器具・備品4~6年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

中間連結会計期間に有する貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、経過状況等に基づき当中間連結会計期間末における損失見込額を見積計上しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用として処理していません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物	12,480千円	12,480千円
器具備品	19,258	19,249
合計	31,739	31,730

- 2 非連結子会社又は関連会社に対するものは、北京北登投資顧問有限公司の19,041千円(前連結会計年度19,581千円)であります。

- 3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。

- (1) 金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

(中間連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	38,500	-	-	38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	912	-	-	912

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	38,500	-	-	38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	912	-	-	912

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	88,257千円	105,717千円
現金及び現金同等物	88,257	105,717

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引で重要性がないものについては記載しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	96,197	96,197	-
預託金	10,000	10,000	-
営業投資有価証券	4,509	4,509	-
未収収益	27,079	27,079	-
長期未収入金	27,364		
貸倒引当金(1)	24,964		
小計	2,400	2,400	-
長期貸付金	199,000		
貸倒引当金(1)	149,250		
小計	49,750	49,750	-
長期差入保証金	21,267	20,439	828
資産計	211,203	210,375	828
負債計	-	-	-

(1) 長期未収入金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、預託金、未収収益

現金及び預金、預託金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、未収収益は短期に回収が見込まれるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券の時価については、取引相場があるものは取引所の価格によっております。

(3) 長期未収入金

長期未収入金は、回収可能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、回収可能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金は、10年物の国債の利率を用いて割り引いた価額をもって時価としております。

負債

記載すべき事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 営業投資有価証券	
非上場株式等	49,578
(2) 投資有価証券	26,050
合計	75,628

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、営業投資有価証券には含めておりません。

当中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年 9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	105,717	105,717	-
預託金	10,000	10,000	-
営業投資有価証券	2,489	2,489	-
未収収益	33,542	33,542	-
長期未収入金	24,964		
貸倒引当金（ 1）	24,964		
小計	-	-	-
長期貸付金	199,000		
貸倒引当金（ 1）	149,250		
小計	49,750	49,750	-
長期差入保証金	21,267	20,541	726
資産計	222,766	222,040	726
負債計	-	-	-

（ 1）長期未収入金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金、預託金、未収収益

現金及び預金、預託金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、未収収益は短期に回収が見込まれるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）営業投資有価証券

営業投資有価証券の時価については、取引相場があるものは取引所の価格によっております。

（3）長期未収入金

長期未収入金は、回収可能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

（4）長期貸付金

長期貸付金は、回収可能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

（5）長期差入保証金

長期差入保証金は、10年物の国債の利率を用いて割り引いた価額をもって時価としております。

負債

記載すべき事項はありません。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)営業投資有価証券	
非上場株式等	48,936
(2)投資有価証券	25,510
合計	74,446

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することがきわめて困難と認められるものであるため、営業投資有価証券には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

- 1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)
 該当事項はありません。
- 2 トレーディングに係るもの以外の有価証券
 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結会計年度末における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	2,542	1,502	1,039
小計	2,542	1,502	1,039
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	1,967	3,535	1,568
小計	1,967	3,535	1,568
合計	4,509	5,038	528

(注) 当期以前において、減損処理を行った銘柄については、評価損計上後の価額を取得原価としております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

- 1 トレーディングに係る有価証券（売買目的有価証券）
 該当事項はありません。
- 2 トレーディングに係るもの以外の有価証券
 その他有価証券で時価のあるもの

区分	中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	185	118	66
小計	185	118	66
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	2,304	4,191	1,887
小計	2,304	4,191	1,887
合計	2,489	4,310	1,821

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日) (至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日) (至 平成27年9月30日)
期首残高	3,436千円	3,456千円
有形固定資産の取得に伴う増減額	-	-
時の経過による調整額	20	10
中間期末(期末)残高	3,456	3,466

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載
を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略して
おります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超える
ため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
A社	17,626	投資・金融サービス業
B社	17,094	投資・金融サービス業
C社	15,000	投資・金融サービス業

A社、B社及びC社との間で機密保持契約を締結しているため、社名の公表は控えさせていただきます。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
D社	52,035	投資・金融サービス業
E社	31,015	投資・金融サービス業

D社及びE社との間で機密保持契約を締結しているため、社名の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1 株当たり純資産額	7,352.56円	7,616.89円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	276,368	286,303
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち非支配株主持分(千円))	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(千円)	276,368	286,303
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	37,588	37,588

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過
 的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額に与える影響はありま
 せん。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純 損失金額()	1,167.43円	286.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会 社株主に帰属する中間純損失金額 ()(千円)	43,881	10,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金 額()(千円)	43,881	10,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,588	37,588

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載
 していません。なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当
 たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,111	79,183
預託金	10,000	10,000
顧客分別金信託	10,000	10,000
営業投資有価証券	57,244	54,582
前払費用	4,102	3,378
未収入金	994	832
未収収益	24,379	810
その他	-	169
流動資産計	188,832	148,955
固定資産		
有形固定資産	12,200	12,200
建物	0	0
器具備品	0	0
土地	12,200	12,200
無形固定資産	120	105
ソフトウェア	120	105
電話加入権	0	0
投資その他の資産	109,359	159,914
関係会社株式	2	2
その他の関係会社有価証券	15,700	15,700
投資有価証券	5,001	5,001
長期貸付金	363,155	361,655
長期差入保証金	20,798	20,798
長期前払費用	4,590	4,590
長期未収入金	152,261	152,692
その他	3	3
貸倒引当金	452,152	400,528
固定資産計	121,679	172,219
資産合計	310,512	321,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	2,722	1,211
前受収益	108	108
未払金	41	67
未払費用	1,699	1,619
未払法人税等	15,002	16,553
繰延税金負債	727	172
その他	473	831
流動負債計	10,774	10,563
固定負債		
資産除去債務	3,456	3,466
繰延税金負債	90	-
固定負債計	3,546	3,466
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20	20
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	14,321	14,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,005,000	3,005,000
資本剰余金		
資本準備金	424,085	424,085
資本剰余金合計	424,085	424,085
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,076,589	3,064,556
利益剰余金合計	3,076,589	3,064,556
自己株式	57,456	57,456
株主資本合計	295,040	307,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,150	71
評価・換算差額等合計	1,150	71
純資産合計	296,190	307,144
負債・純資産合計	310,512	321,175

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益		
受入手数料	58,052	38,897
委託手数料	-	-
募集・売出しの取扱手数料	-	-
その他の受入手数料	58,052	38,897
営業投資有価証券売買損益	1,801	2,269
金融収益	246	244
営業収益計	60,100	41,410
金融費用	-	-
純営業収益	60,100	41,410
販売費・一般管理費	89,772	85,165
取引関係費	46,130	37,223
人件費	26,615	29,558
不動産関係費	5,565	5,781
事務費	3,259	3,459
減価償却費	215	215
租税公課	4,451	6,682
その他	3,733	2,445
営業損失()	29,672	43,754
営業外収益	2,260	4,467
受取利息	2,120	2,044
雑収入	-	2,423
その他	139	-
営業外費用	10	10
支払利息	10	10
経常損失()	27,421	39,296
特別利益	-	68,379
貸倒引当金戻入額	-	68,379
特別損失	10,332	16,755
貸倒引当金繰入額	2,588	16,755
投資有価証券評価損	7,743	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	37,754	12,327
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等調整額	53	180
法人税等合計	421	294
中間純利益又は中間純損失()	38,175	12,032

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,005,000	424,085	424,085	3,038,865	3,038,865	57,456	332,763
当中間期変動額							
中間純損失（ ）	-	-	-	38,175	38,175	-	38,175
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	38,175	38,175	-	38,175
当中間期末残高	3,005,000	424,085	424,085	3,077,041	3,077,041	57,456	294,588

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,538	1,538	331,225
当中間期変動額			
中間純損失（ ）	-	-	38,175
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	1,386	1,386	1,386
当中間期変動額合計	1,386	1,386	39,562
当中間期末残高	2,925	2,925	291,662

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,005,000	424,085	424,085	3,076,589	3,076,589	57,456	295,040
当中間期変動額							
中間純利益	-	-	-	12,032	12,032	-	12,032
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	12,032	12,032	-	12,032
当中間期末残高	3,005,000	424,085	424,085	3,064,556	3,064,556	57,456	307,037

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,150	1,150	296,190
当中間期変動額			
中間純利益	-	-	12,032
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	1,079	1,079	1,079
当中間期変動額合計	1,079	1,079	10,953
当中間期末残高	71	71	307,144

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。
- 2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券（営業投資有価証券を含む）
 - 時価のあるもの
時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法により算定）との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - 投資事業組合等への出資
組合の最近の財務諸表に基づき、中間貸借対照表については、資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、中間損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物 10～15年、器具・備品 4～6年であります。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。
 - (2) 金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」に計上しております。
- 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

- 1 未払法人税等は法人住民税及び事業税の未納付額であります。
- 2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。
 金融商品取引責任準備金
 金融商品取引法第46条の5

(中間損益計算書関係)

- 1 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業投資有価証券売買損益	- 千円	376千円
組合等損益の取込額	1,801	2,645
有価証券評価損	-	-
合計	1,801	2,269

- 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	- 千円	- 千円
無形固定資産	15	15
合計	15	15

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2
(2) 関連会社株式	15,700
計	15,702

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間会計期間(平成27年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2
(2) 関連会社株式	15,700
計	15,702

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月22日

みらい證券株式会社

取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 徳山 秀明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい證券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、みらい證券株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月22日

みらい證券株式会社

取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 徳山 秀明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい證券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みらい證券株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。